

あれから十年、 今求められること

牧由希子



●まき・ゆきこ
埼玉県生まれ。女子聖学院中・高、法政大学、英国 University of Reading (レディング大学大学院) 卒業。1994年ルワンダ難民支援から始まり、タンザニア、ボツワナ、沖縄本島北部等をフィールドに環境保全や地域振興事業に携わった後、CWS入職。NCC書記・ACTジャパンフォーラム事務局。

ることぐらいでした。このころは、まだ、自分が東北復興支援や近い将来、災害支援にかかわることになるとは、まったく予想していませんでした。

CWSとの出会い

震災発生から二年後に帰国した私は、十年暮らしていた沖縄の自宅が直前に台風の直撃で半壊するという被害に遭い、実家がある関東へUターンを決めました。そして、二〇一四年にCWS JAPANと出会い、現在に至っています。実は、私はそれまで、CWSの存在を知りませんでした。では、なぜ日本で無名だった団体を信用できたのか？それは「ララ(LARA)」とのつながりによるものでした。

ララとCWS

日本人でララと聞いてピンとくるのは、終戦後の学校給食で出された脱脂粉乳を知っている年代の方々ではないでしょうか。敗戦し、

が起こったことを知らされませんでした。やがてCNNやBBCの衛星放送で津波によって家や車が押し流される映像が毎日映し出されるようになり、海外でTV越しにその様子を見てみると、現実に起きたこととは信じられない光景でした。その後、福島第一原発事故のニュースが報道されるようになりました。現地で周囲からお見舞いの言葉をいただく中、自分ができることは、急遽大使館に設置された窓口で義援金を届け

二〇一一年の私

東日本大震災があった二〇一一年は、私が現在所属するCWS JAPAN入職前で、南部アフリカのボツワナに長期赴任中でした。現地では、発災直後はまだ報道されず、私は妹から届いたメールによって日本で大変なこと

に導いたと言われています。

敵国だった日本に、北米のクリスマスチャンが献金を集め、贈った救済物資がララ物資であり、そのミッションを遂行するため、エキジューニカルな人道支援団体として米国で設立されたのがCWS(チャーチ・ワールド・サービス)だったのです。

この超教派による連携は、ララ物資とその後継事業となったCAC物資(CWS'American Friends Service Committee' Catholic Relief Service)による協働が終了する一九六三年まで続きましたが、その働きは、国際キリスト教奉仕団(現日本キリスト教奉仕団)に引き継がれました。

こうして、ララ物資とのつながりから、直感的に飛び込んだ私が最初に任せられた業務は、自身がかかわることができなかった東日本大震災後の復興支援事業でした。

東北復興支援

CWSはララ物資の配給活動終了とともに、一度は日本から撤退しました。その後約六十年という空白期間を経て、二〇一一年の東日本大震災発生と同時に、再び、日本を支援しようとする東京で事務所を再開することになったのです。日本の団体として法人格を取得する二〇一三年までは、アジア太



平洋地域を統括するバンコク事務所から派遣された日本人職員と、新規雇用したスタッフの二名体制で他団体や地元NPOと連携し、緊急支援を行っていました。その後、復興フェーズに切り替わった二〇一四年に私が入職しました。当時、私が担当した業務は、被災地で活動する複数の支援団体と契約し、復興支援事業のモニタリング・管理を行うというものでした。そのため、気仙沼や福島に出

張し、特に福島には何度も足を運びました。CWSが行った福島支援は子どもたちの健康を守るための栄養プログラムや生活圏内の放射線量測定とホットスポット特定に始まり、政策提言や海外に向けて福島の実験・教訓を伝える活動など多岐にわたりました。福島が受けた被害は、自然災害に加えて放射能汚染という解決までに長期間かかる環境破壊です。ところが、私たちの団体でも、一年ほど前から福島関連の予算確保がとうとう困難になりました。またさらに、その間にも、国内外において、次々と大規模災害が発生し、それらの対応に追われていきました。

防災・減災を目指して

東日本大震災は、数多くの個人と分野・業界に大きな影響を及ぼし、同様に私たちの団体も転機を迎えました。震災を機に私たちもそうだったように多くの支援団体が発足したものの、その後、活動継続が困難になった団体は少なく

ありません。CWS JAPANでは、四年ほど前、団体活動方針・ビジョンを見直し、災害大国日本に拠点を置く組織として、災害対応に加えて防災・減災を活動の柱にしていくことを決めました。実際、国内外において災害は続き、ミャンマーの洪水、スラウエシ地震やパキスタンの害虫（サバクトビバッタ大量発生）被害、同時に国内で頻発する豪雨災害などに対して国内外のパートナー団体と連携し、支援を行ってきました。



また、平時にできる備えとして、防災・減災に必要な技術移転や普及啓発、災害対応から得られた教訓や課題を取りまとめ、発信するという活動も行っています。

他団体との パートナーシップ

この十年間で何が変わったのか？この問いに対して、「ネットワーク」の増加が挙げられます。これは、震災後によく聞かれた「絆」と近く、どちらも「つながり」を意味します。

グループが増え、同時に全国規模のネットワーク組織も結成されていきました。震災直後に立ち上がった東日本大震災支援全国ネットワーク（JCN）や三年の準備期間を経て二〇一六年に設立された全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOD）などが該当します。

また、キリスト教界においても類似した動きが見られ、CWSが事務局を務める「ACTジャパン・フォーラム」もその一つです。

地域に立つ教会の視線

ACTは、プロテスタント教会・正教会・関連団体で構成されるグローバルでエキユメニカルな連合体、ACTアライアンスであり、日本で加盟する日本キリスト教協議会（NCC）とCWSによって国内フォーラムを結成しました。主な活動の柱は、国内緊急災害対応とネットワークキング、防災・減災の普及啓発です。

この二年、CWS、またACTフォーラムの立場で、都内、他府県に出張し、多くの教会関係者と災害対応や防災・減災について懇談してきましたが、大多数の方々が無力感を抱いており、教会本来の働きとの関連性が見いだせず、

行政に委ねる姿勢が見受けられました。しかしながら、行政にも能力の限界があって、特に社会的弱者には支援が届かず、取り残される現象が見られます。